

総合計画基本構想審査特別委員会記録

○開催日時

令和6年7月19日 午前9時59分～午後2時48分

○開催場所

第3委員会室

○出席委員（9人）

委員長	帯田 裕 達	委員	成川 幸太郎
副委員長	下園 政 喜	委員	犬井 美 香
委員	石野田 浩	委員	溝上 一 樹
委員	宮里 兼 実	委員	山中 真由美
委員	徳永 武 次		

○説明のための出席者

未来政策部長	古川 英 利	学校教育課長	中津 朋 広
企画政策課長	下門 隆 嗣	指導担当課長	長野 和 己
SDGs未来都市担当課長	中村 慎 吾	社会教育課長	有村 慎 吾
		文化財担当主幹	鮫島 弘 宣
農林水産部長	城之下 誠	少年自然の家所長	児玉 学
農業政策課長	森 隆	中央図書館長	寺田 和 一
畜産営農課長	高原 幸 浩		
耕地林務水産課長	内野 弘 之	水道局長	今井 功 司
林務担当課長	久保 慎 也	経営管理課長	村松 満 広
		上水道課長	西ノ園 裕 治
教育部長	花木 隆	下水道室長	福留 裕 二
教育総務課長	坂上 克 久		

○事務局職員

事務局長	田代 健 一	議事グループ長	森谷 瑞 生
議事調査担当主幹	原 浩 一		

○審査事件等

議案第56号 第3次薩摩川内市総合計画基本構想を定めるについて

- ・ 第3次薩摩川内市総合計画基本構想～薩摩川内2034ビジョン（案）について
-

○会議の概要

基本構想第2章第2節政策目標のうち、「4 次世代につなぐ教育のまち」、「5 活力と賑わいを生み出すまち」の一部及び「6 社会を支える快適なまち」の一部について、主管部局ごとに基本計画の政策分類別に説明を受け、その後、政策分類の各施策ごとに質疑を行った。

○議案第56号に係る審査項目

第3次薩摩川内市総合計画基本構想・前期基本計画構成表（本日の審査項目）

基本構想	頁	前期基本計画			施策	頁	主管部局	担当課	概要資料（頁）	
		政策	政策分類	政策					基本構想	基本計画
第2章 基本構想 第2節 政策目標 6 社会を支える 快適なまち	P12	第3章 政策ビジョン 政策6 建設・水道	政策分類2 水道	1 上水道	P132	水道局	上水道課	—	P65	
				2 下水道	P134		下水道室	—	P66	
				3 公営企業経営	P136		経営管理課	—	P67	
4 次世代につな ぐ教育のまち	P11	第3章 政策ビジョン 政策4 教育	政策分類1 教育	1 学校教育	P82	教育部	学校教育課	—	P40	
				2 教育施設	P84		教育総務課	—	P41	
3 社会教育	P86	少年自然の家	—	P42						
4 文化財	P88	中央図書館	—	P43						
		第4章 ゾーニングビジョン/第2節 エリアビジョン ※エリア「共通」の「教育」部分			P148		社会教育課	—	P43	
							(教育部)	—	P79	
5 活力と賑わい を生み出すまち	P11	第3章 政策ビジョン 政策5 産業・シティ セールス	政策分類1 農林水産	1 農業マネジメント	P90	農林水産部	農業政策課	—	P44	
				2 営農・畜産	P92		畜産営農課	—	P45	
				3 林業	P94		耕地林務水産課	—	P46	
				4 漁業	P96		耕地林務水産課	—	P47	
				5 農業基盤	P98		耕地林務水産課	—	P48	
		第4章 ゾーニングビジョン/第2節 エリアビジョン ※6エリアの「農林水産」部分			P150		(農林水産部)	—	P80	

○主な意見・要望

1 基本計画第3章 政策6/政策分類2/施策2（下水道）

- 生活排水の適正な処理による生活環境の向上について、公共下水道の接続率に関する質疑があり、当局から、「下水道事業において下水道施設と合併浄化槽の調整を進める必要があり、合併浄化槽設置の補助金の在り方など、公共下水道の接続につながるような条件を検討したい」旨の答弁があった。

2 基本計画第3章 政策6/政策分類2/施策3（公営企業経営）

- 健全な経営の確保（簡易水道事業及び下水道事業）について、一般会計からの繰り入れに関する質疑があり、当局から、「公営企業においては独立採算の確保が必要であることから、経費の削減や接続率の向上など、一般会計からの支援を抑えるよう取り組みたい」旨の答弁があった。

3 基本計画第3章 政策4/政策分類1/施策1（学校教育）

- (1) 通学路の安全確保について、通学区域審議会等での要望等に関する質疑があり、当局から、「通学区域の問題は、将来的に大きな課題となることから、通学路の安全確保も含めて検討したい」旨の答弁があった。

- (2) 小・中学校の不登校出現率について、県平均よりも高い水準にあることに関する質疑があり、当局から、「令和元年に不登校の要件に新たな項目が追加されたため不登校の数が急増したと分析しており、学校教育として大きな課題であることから、まずは新たに不登校にならない取組を行っている」旨の答弁があった。

その後、委員から、目標値達成の年度を待たずに早い時期に達成できるよう取り組まれない旨の意見が述べられた。

- (3) 2029ビジョン『教育活動を通じて、子どもの「未来をたくましく生きる力」が育まれている』について、本市独自の魅力ある教育の展開に関する質疑があり、当局から、「2029年度の完成を目指し、魅力ある授業、魅力ある学級、魅力ある人、そして魅力ある地域を柱に、魅力ある学校づくりを地域と連携しながら取り組みたい」旨の答弁があった。

その後、委員から、特に甌島においては、子どもの減少に歯止めがかからない状況であり、子どもがいなくなってからでは遅いことから、早急に取り組まれない旨の意見が述べられた。

- (4) 標準学力検査（NRT）の偏差値や不登校出現率について、学校教育を取り巻く環境の抜本的見直しに関する質疑があり、当局から、「地域連携のためには土曜授業が必要であるとの意見等もあることから、コミュニティスクール、小中一貫教育の枠組みを生かしつつ、今後の取組について研究した

い」旨の答弁があった。

- (5) 特別な支援を必要とする児童生徒の増加について、特別支援教育に関する質疑があり、当局から、「心の教育という側面からも障害のある児童生徒への理解を深める教育を進めたい」旨の答弁があった。

4 基本計画第3章 政策4／政策分類1／施策3（社会教育）

- ・ 家庭教育学級の更なる充実について、児童生徒の主体性及び保護者の関わりに関する質疑があり、当局から、「社会教育指導員が年間スケジュールを各学校に提供し、学校関係者が中心となってプログラムを作成している」旨の答弁があった。

その後、委員から、保護者主体で各家庭が求める学びや活動ができる取組を充実されたい旨の意見が述べられた。

5 基本計画第3章 政策4／政策分類1／施策4（文化財）

- (1) 歴史的価値のある文化財について、適切な管理（保存・処分）に関する質疑があり、当局から、「文化財保護法には、埋蔵文化財の保存に努めなければならない旨が明記されている。今後、現実的な問題として、文化庁や鹿児島県とも協議し、検討してまいりたい」旨の答弁があった。
- (2) 市の指定文化財について、地域による保存に関する質疑があり、当局から、「文化財の保存には地域の理解が重要であることから、地域の方々と一緒に文化財保存活用地域計画の作成に着手している。市の支援についても地域の方々と意見を交換し進めていきたい」旨の答弁があった。

その後、委員から、人口減少で地域だけでは守れない現状があることから、保存の在り方について検討されたい旨の意見が述べられた。

6 基本計画第3章 政策5／政策分類1／施策1（農業マネジメント）

- (1) 六次産業化の取組について、生産・販売を専門とする者との連携に関する質疑があり、当局から、「様々な支援事業において、市内外の業者との農商工連携の取組を更に進めたい」旨の答弁があった。
- その後、別の委員から、計画を達成するための適切な予算確保に努められたい旨の意見が述べられた。

- (2) 鳥獣被害対策の推進等について、捕獲後の対策に関する質疑があり、当局から、「捕獲した肉を活用するジビエの取組について、実際取り組んでいる方々の声や近隣市町村の取組を参考に、本市における取組を研究していきたい」旨の答弁があった。

- (3) 美しい農村景観の維持・保全について、地域・集落の人口減少に関する質疑があり、当局から、「担い手の確保・育成は目標を達成するための施策の一つである。農林漁業者の育成・必要な支援を総合的に組み合わせる必要がある」旨の答弁があった。

7 基本計画第4章第2節（「農林水産」部分）

- ・ 松くい虫被害対策（防除）について、国との連携に関する質疑があり、当局から、「国の説明会には参加することで駆除方法や現場の確認を行っており、駆除方法については国の意向に沿って事業の支援を行っている」旨の答弁があった。

その後、委員から、専門家の協力を得て研究・検討すべきである旨の意見が述べられた。

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市総合計画基本構想審査特別委員会

委員長 帯田裕達